

第229回:参謀総長が石油を掘削するってよ

けさの日刊各紙は一斉に前中国制服組トップの失脚を報じている。国営新華社通信によると中国共産党中央政治局は30日、収賄などの重大な規律違反を理由に、徐才厚・前中央軍事委員会副主席(71)に対し、党籍剥奪の処分を下した。徐才厚の身柄は今後、王岐山(政治局常務委員)の指揮する党中央規律検査委員会のもとを離れ、軍の検察機関に送致され訴追手続きに入ると云う。早い話が軍法会議だ。軍法会議の処刑は今でも銃殺刑を採用する国が多く、本人は震え上がっているかもしれないが、中国では通常の刑法に基づく処刑も銃殺だから、この点はあまり心配する必要はなかろう。なにせむかしは銃殺刑のあと、死刑囚の遺族に銃弾の費用を請求した国だから。日本の新聞各紙は、中国改革開放の約35年の歴史のなかで制服組の最高位を極めた軍首脳経験者が失脚したのは初めてのことであり、中国の政界と軍内に激震を与えるのは必至だと報じている。但し、徐才厚失脚の情報そのものは、筆者も4月3日付の第214号で、「軍隊が売位売官？」と書いたように、この業界では既に旧聞に属しており、連日大陸や香港台湾米国から大量に流れてくる真贋こき交ぜた情報を分析した結果、徐才厚がその筋の取り調べを受けているのはほぼ確実と判断していた。むしろ業界のなかで意見が分かれていたのは、政治決着と云うか、「落としどころ」の有無であり、場合によっては満州某重大事件の河本大佐ではないが、行政処分や検察送りの可能性もあるのかなと漠然と思っていたが、まさか軍法会議とはね。

中国の無二の親友である社会主義国の北朝鮮は「先軍政治」つまり軍が党を指導しているが、旧ソ連や中国のように由緒正しい共産党国家では、軍隊は共産党中央軍事委員会の指揮下に置かれており、そこには政治将校(コミッサール)と云う制度がある。即ち党が軍を統率するためプロパガンダ、防諜、危険思想の取締専門官を各部隊に配置するシステムだ。これは広義のシビリアンコントロールであり、このコミッサール制度のお蔭で、共産主義国では未だ軍隊が共産党に反逆した事例はない。唯一の例外はゴルバチョフが拘束監禁された1991年の「ソ連8月クーデタ」であるが、これはソビエト社会主義共和国連邦が瓦解する直前に惹起した椿事であり、しかもエリツィンと共に体を張って保守派に抵抗したヤコブレフが、「空っぽの鍋は戦車よりも強かった」と喝破したように、反乱軍の腰砕けに終わり、ソ連崩壊の茶番劇となった。

今回失脚した徐才厚は、そのコミッサール出身の軍人で、彼の経歴をみると、ハルビン軍事工程学院と云うエリートコースの陸軍士官学校を卒業しているが、30歳のころに吉林省軍区で政治部副処長(大尉級)になってからは一貫して政治畑を歩み、遂には最高ポストの総政治部主任まで昇り詰めた。総政治部主任がどれだけ偉いポストか日本人には理解し難いが、戦前の帝國陸軍には陸軍大臣、参謀総長、教育總監の「三長官制度」があり、三長官は同格と云うことになっていたが、実際は参謀総長、陸軍大臣、教育總監の序列イメージだったはずである。同様に、単なる印象だが解放軍の最高位は、総政治部主任か総参謀長、国防相はその下だろうと多くの中国人は思っている。

徐才厚は総政治部の副主任だったころ軍部のプロパガンダを統括する「解放軍報」の社長も兼務したことがあり、当時から軍人には強固な愛国心を、解放軍には清廉潔白な組織を強く求めてきた。彼は総政治部主任を辞めたあとは現役のまま党務専従となり共産党政治局委員として中央軍事委員会の副主席を8年も

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

続けてきた。軍事委員会の主席は共産党トップが兼務することになっており、彼は軍事委の第2位であるとともに、制服組のトップでもあった。米国で云えば統合参謀本部議長に相当する。そんな元帥級の大閣下が一族郎党を巻き込んで、少将や大佐の階級章売買ビジネスに手を染めていたとは、党の面目丸つぶれだ。(薄熙来も周永康もそうだが)徐才厚のボスは江沢民である。天安門事件の硝煙のなか、鄧小平の裁定で誕生した江沢民政権は、大方の予想を裏切る長期政権となり、2002年まで続き胡錦濤にバトンを渡したが、江沢民は党総書記や国家主席を辞めたあとも、しばらく軍事委員会の主席に留まり、2004年にやっと引退した。江沢民が胡錦濤に軍事委員会の主席ポストを譲ったとき、江沢民が自分の代理人として軍事委員会に送り込んだのが徐才厚であり、以降制服組の頂点に君臨する徐才厚上将の存在が、江沢民が引退後も保持する「影響力」の大きな源泉となってきた。

いま習近平が王岐山と組んで進めている「虎退治」キャンペーンの本質が、習政権の基盤拡大を目的とする権力闘争であることは、失脚した大虎トリオを見れば明らかだろう。2012年に失脚し、いま無期懲役で服役中の薄熙来(前政治局委員)は習近平の将来を脅かす危険な花形政治家であった。薄熙来の上司であった周永康(前政治局常務委員)は未だ失脚の公式報道がないが、彼は警察と諜報の最高権力者であり、かつ石油派の総帥でもあった。そして制服組トップの徐才厚。周永康の処分はこれからだが、これで習近平は腐敗摘発で実績を挙げ、返す刀で将来のライバルと、危険な飛び道具を持つ軍と警察の障害物を排除し、彼らの背後に隠れる巨魁江沢民の影響力削除にも成功した。江崎グリコのキャラメルではないが、一粒で二度おいしいとはこのことだ。習近平の虎退治の勢いは凄まじいが、江沢民には及ばないだろう。彼を摘発したら、彼の提唱した「三つの代表」を盛り込んだ憲法と党規約の改正が必要になるからね。

我々にとって権力闘争はどうでもよいが、軍は習近平のコントロール下にあるのか、これが一寸心配だ。この5月に米国を訪問した人民解放軍の房峰輝総参謀長(上将)は、中国がベトナムとの係争海域である西沙諸島周辺で石油掘削を断行したことが原因で、中越両国の艦船が衝突し、両国の緊張が高まっている問題で、「ベトナム国内の中国企業で、二万人が参加した抗議行動が行われたが、これは石油掘削作業に如何なる影響も与えるものではない」と断言した。これは紛争が始まって以来、初の中国政府高官による「掘削継続」宣言だ。但し、これは首相や外相や中国海洋石油総会社の社長が云うことであって、総参謀長の垂れるカパチではない。参謀総長とは兵隊のなれの果てだが、中国の兵隊はいつからそんなに偉くなったのかね。軍事委員会の主席閣下に聞いてみたいものだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年7月1日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040